

航空需要の回復により、成長期待が高まる空港インフラ

～中長期的に成長が期待される投資対象として注目～



ポイント

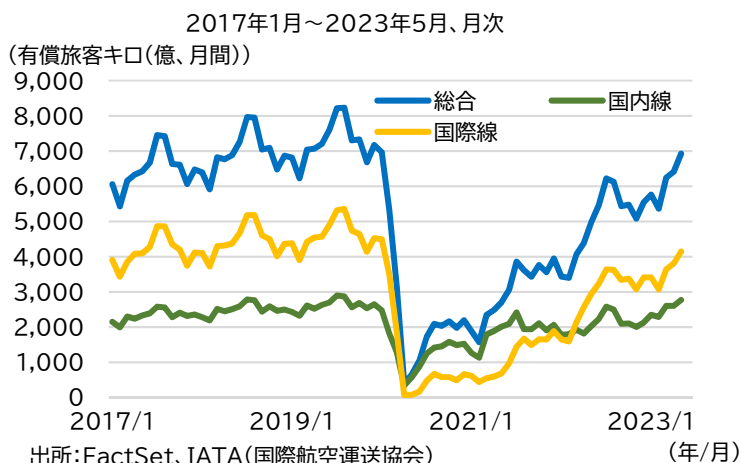
- 世界の航空旅客輸送はコロナ禍前の96.1%まで回復。国内線は多くの地域がコロナ禍前の水準を上回り、国際線は改善傾向が続く。
- 世界の航空旅客需要が、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に戻るのには、2024年の予想。
- 世界の空港運営会社の株価は、コロナ禍前の水準を回復し上昇傾向。コロナ禍の旅客需要の減少を受けた世界の空港運営会社の収益は2023年以降、拡大する見通し。

世界の航空旅客需要が着実に回復

IATA(国際航空運送協会)が発表した国際旅客市場分析(2023年5月)によれば、旅客数と飛行距離を反映させた2023年5月の世界全体の航空旅客輸送はコロナ禍前の2019年同月比の96.1%まで回復しました。

国内線の航空旅客輸送は2ヵ月連続でコロナ禍前の水準を上回り、2019年同月比を5.3%上回る水準になりました。また、国際線の航空旅客輸送も拡大を続けており、2019年同月比の90.8%の水準まで回復しました。世界の航空旅客輸送の回復の勢いは続いています。

世界の航空旅客輸送

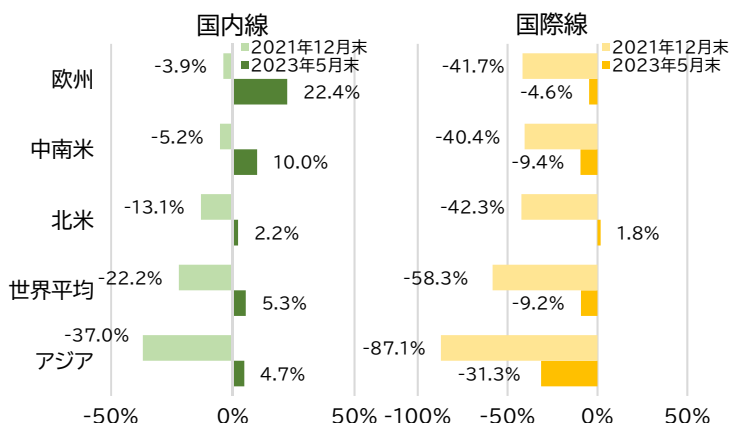


国内線は多くの地域がコロナ禍前の水準を上回り、国際線は改善傾向

主要地域別で航空旅客輸送の伸び率を見ると、国内線は、欧州が2019年の水準を大きく上回り、中国などの厳しい旅行規制などの影響を受けたアジア地域も改善し、多くの地域がコロナ禍前の水準を上回りました。一方、国際線は、世界全体がコロナ禍前の水準を下回っているものの、北米が2019年の水準を上回るなど、多くの地域が改善傾向となっています。

世界の航空旅客輸送は回復傾向にあり、空港運営会社を取り巻く市場環境が改善しています。空港運営会社は、今後、中長期的に成長が期待される投資対象として注目を集めるものと考えます。

主要地域の航空旅客輸送の伸び率(2019年同月比)



※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

航空旅客需要がコロナ禍以前の水準に戻るのは、2024年の見通し

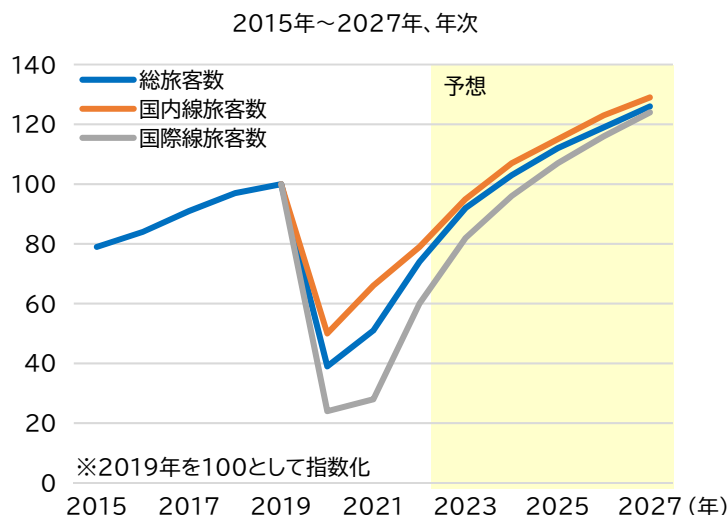
IATA(国際航空運送協会)が発表した「世界の航空旅客輸送見通し(2023年6月)」によれば、航空旅客輸送がコロナ禍以前の水準に戻るのは、地域別で北米、中南米が2023年に回復し、その他の地域が2024年に回復すると予想されています。世界の航空旅客輸送は、2040年まで3.4%の年平均成長率で増加し、旅客数が2019年対比で39.4億人増加し約2倍に拡大する見通しです。また、世界の総旅客数は、国内線旅客数がけん引し、コロナ禍以前の水準に戻るのが2024年になると予想されています。

世界の航空旅客輸送見通し

	新型コロナ以前の水準に回復する年	年平均成長率 (2019-40年)	旅客数の増加 (2040年まで)
アフリカ	2024年	3.4%	1.6億人
アジア	2024年	4.6%	25.5億人
欧州	2024年	2.1%	6.7億人
中東	2024年	3.7%	2.8億人
北米	2023年	2.2%	5.6億人
中南米	2023年	2.9%	3.1億人
世界	2024年	3.4%	39.4億人

出所:IATA(国際航空運送協会)「世界の航空旅客輸送見通し(2023年6月)」※中南米はカリブ海地域を含む。

世界の総旅客数



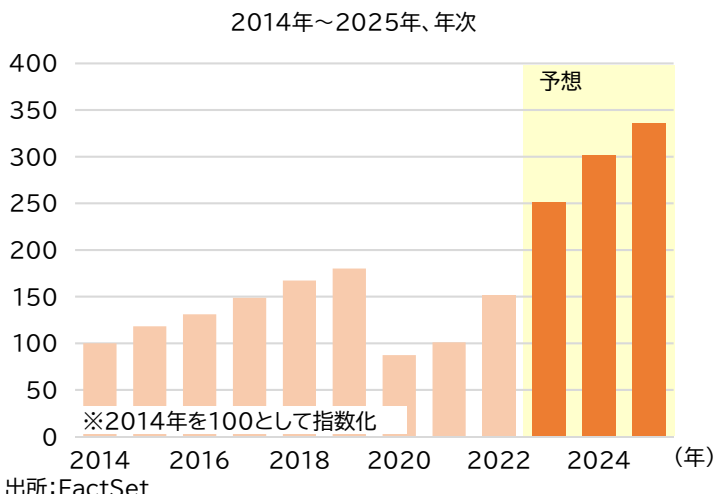
世界の空港運営会社の収益は、拡大する見通し

世界の空港運営会社の株価は、世界的な航空旅客需要の増加や旅行意欲の高まりなどを背景に、コロナ禍前の水準を回復し、上昇傾向となっています。また、コロナ禍による旅客需要の大幅な縮小の影響を受けた世界の空港運営会社の収益は2023年以降、コロナ禍前の水準を上回り拡大する見通しです。空港運営会社は、中長期にわたって、世界の航空旅客需要の拡大の恩恵を享受することが期待されます。

世界の空港運営会社の株価推移



世界の上場空港運営会社の売上高



※上記には過去の実績、将来の予想および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

＜ご注意＞

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（受付時間：営業日の9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。